

平成30年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S08-05-01		
施設名	心身障害者福祉センター				
所在地	荒川一丁目53番20号 あらかわエコセンター1階				
部課名	福祉部障害者福祉課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	昭和63年	195,856		
	増改築①	平成21年2月	70,306	70,306	
	増改築②				
併設施設	あらかわエコセンター				
竣工年月日	昭和63年6月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日	平成21年2月		職員数	21	6
構造	RC造		階層	地上3階 (1階, 3階の一部)	
面積	敷地面積		2,386.02㎡		
	延床面積		1,994.60㎡ (センター占有分776.34㎡)		
設置目的・経緯	障がい児者の福祉の増進を図る				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	荒川区立心身障害者福祉センター条例				
駐車場の状況	10台	バリアフリー	● エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	51台	対応状況	● 点字ブロック	● スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで
事業内容	障害者地域自立生活支援センター事業、心身障害者入浴サービス事業、高次脳機能障害者支援促進事業、児童発達支援事業、地域活動支援センター事業 (機能訓練・グループワーク)、健康増進法事業 (リハビリ講習会)、自主活動の促進事業等				
対象者	一般区民				
運営時間等	運営時間	午前8時30分～午後5時15分			
	休日	土・日・祝日、12月29日から1月3日			

施設基本データ等		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 (見込み)
	児童発達支援利用延べ人数 (人)		4,493	4,347	4,815	5,532
機能訓練事業延べ利用者数 (人)		2,808	2,498	2,610	2,600	2,700
自立支援セミナー延べ参加者数 (人)		245	255	255	217	250
に指定 等 管理 費						

備考	
----	--

III 財務諸表

(単位:千円)

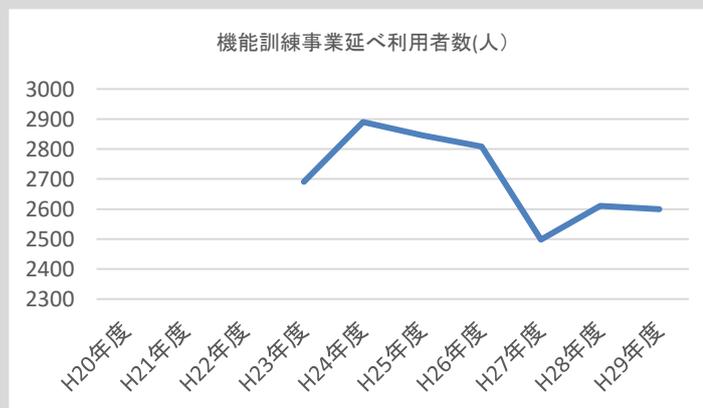
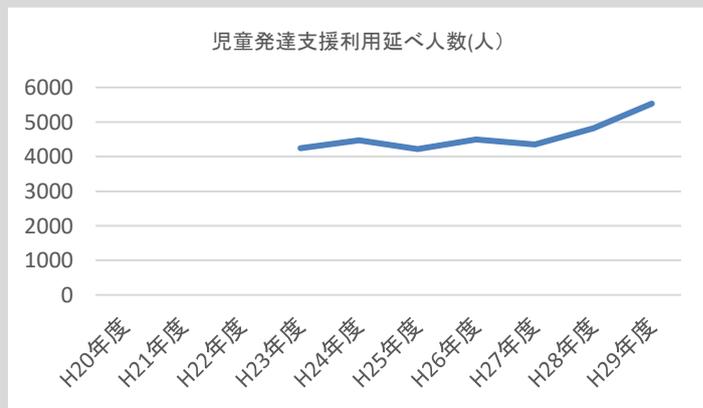
行政コスト計算書	勘定科目	H28年度	H29年度	差額	勘定科目	H28年度	H29年度	差額
	給与関係費	149,817	155,698	5,881	地方税等	0	0	0
物件費	6,243	7,470	1,227	国庫支出金	826	0	▲ 826	
維持補修費	754	531	▲ 223	都支出金	6,978	2,312	▲ 4,666	
扶助費	2,156	2,992	836	分担金及び負担金	0	0	0	
補助費等	0	2,150	2,150	使用料及び手数料	0	0	0	
減価償却費	5,523	0	▲ 5,523	その他	26,009	27,964	1,955	
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計 (a)	33,813	30,276	▲ 3,537	
賞与・退職給与引当金繰入額	7,107	15,628	8,521	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 137,787	▲ 154,193	▲ 16,406	
その他行政費用	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0	0	
行政費用合計 (b)	171,600	184,469	12,869	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 137,787	▲ 154,193	▲ 16,406	
特別費用 (g)	0	148,262	148,262	特別収入 (f)	0	0	0	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	▲ 148,262	▲ 148,262	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 137,787	▲ 302,455	▲ 164,668	
貸借対照表	勘定科目	H28年度	H29年度	差額	勘定科目	H28年度	H29年度	差額
	流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0	
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	6,747	7,311	564	
有形固定資産	148,262	0	▲ 148,262	その他の流動負債	0	0	0	
土地	0	0	0	固定負債	86,512	100,016	13,504	
建物	195,855	195,855	0	特別区債	0	0	0	
建物減価償却累計額	▲ 195,855	▲ 195,855	0	退職給与引当金	86,512	100,016	13,504	
工作物等	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
工作物等減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	93,259	107,327	14,068	
無形固定資産	0	0	0	正味財産	55,003	▲ 107,327	▲ 162,330	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	55,003	▲ 107,327	▲ 162,330	
その他の固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	148,262	0	▲ 148,262	
資産の部合計	148,262	0	▲ 148,262					

備考 【29年度】物件費のうち、約1,125千円が光熱水費、約4,696千円が建物維持管理及び清掃・受付業務に係る費用である。また、29年度は約2,150千円が補助費等(リハビリ講習会や早期療養母子実技指導等謝礼)としてかかっている。行政収入として、高次脳機能障がい者支援促進に係る都補助金及び児童発達支援に係る法定給付費を受入れている。

	指標	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	24	100.0	
	1㎡当たりコスト(円)	-	-	213,698	237,614	
	人にかかるコストの割合(%)	-	-	87	84.4	
	利用者1人当たりコスト(円)	-	-	21,602	22,095	
備考						

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
	児童発達支援年間延べ利用人数	目標値 4,600	4,600	4,600	5,500	6,000
		実績値 4,493	4,347	4,815	5,532	6,000
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○あらかわエコセンターと併設している。 ○就学前の発達に心配のある児童への支援(児童福祉法に基づく児童発達支援事業)と成人の中途障がい者への機能訓練・生活訓練(障害者総合支援法に基づく地域活動支援センター事業)を実施している。児童への支援では地域の中核的な療育施設の役割を担っている中、障がいのある子どもや発達に関して療育を必要とする子どもの需要が増え、常勤心理士、非常勤訓練士を配置し機能の拡充を図っている。更に療育を必要とする子どもが増加している。成人では、高次脳機能障害について広く認識されてきたことにより、高次脳機能障がいに特化したグループ訓練への需要が増えている。又、病院でのリハビリ期間の制約などにより地域でのリハビリの需要も増加傾向にある。こうした需要及び内容の充実を図っていくための、利用者枠の拡充や場所と人的確保が今後の課題となっている。					
課題に対する現時点での考え	○児童発達支援においては、療育室の改修及び職員(心理士・保育士)の増員が行われ、平成29年度は療育の拡大につながった。さらに、荒川たんぼセンターの有する専門性を活かし、区内の障がい児やその家族への相談、障がい児を預かる施設との連携を図りながら、援助・助言等を行い、児童発達支援の充実を図っていくとともに、リハビリ訓練等においても今後場所や人的確保を行い、需要に応じていく検討を進めていく。					
議会、利用者等からの意見	○平成28年11月会議 児童の発達に対する支援強化について					



平成30年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S08-05-02		
施設名	荒川福祉作業所				
所在地	荒川一丁目53番9号（2階） 都営住宅併設				
部課名	福祉部障害者福祉課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	昭和48年 67,290	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設	荒川生活実習所、都営住宅荒川一丁目アパート				
竣工年月日	昭和48年3月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日	昭和48年6月	職員数	35		
構造	RC造		階層	地上5階、地下1階	
面積	敷地面積		2085.76㎡		
	延床面積		1,853.4㎡ (内825.36㎡)		
設置目的・経緯	重度知的障がい者に対して、自立に必要な生活指導や作業指導などを行い、社会参加と自立を支援する。				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	障害者総合支援法、荒川区立障害者通所支援施設条例、同施行規則				
駐車場の状況	2台	バリアフリー	● エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	指定管理	社会福祉法人 荒川区社会福祉協議会	期間	平成29年4月	から	
				平成34年3月	まで	
事業内容	就労移行支援、就労継続支援B型（福祉作業所）					
対象者	18歳以上の知的障がい者であり、作業能力を有するか又は期待できる方（原則単独通所が可能な方）					
運営時間等	運営時間	午前9時～午後5時				
	休日	土・日・祝日、12月29日から1月3日				
施設基本データ等		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（見込み）
	利用者数（人）	41	41	43	42	42
	開所日数（日）	246	244	243	244	244
	工賃（円）	6,956	6,767	7,566	8,916	9,000
	利用者出席率（%）	86	87	87	89	90
	指定管理料（千円）	201,966	205,849	215,511	236,211	266,481
	指定管理者の支出合計（千円）	201,966	205,849	215,511	236,211	266,481
	指定管理者の人件費（千円）	144,318	150,212	156,069	173,106	200,133
に指定 用係等 る管理 費理						
備考						

III 財務諸表

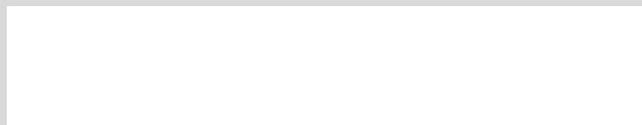
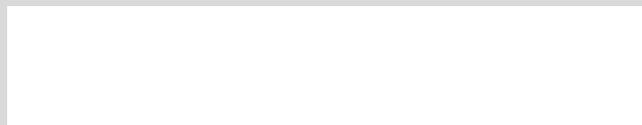
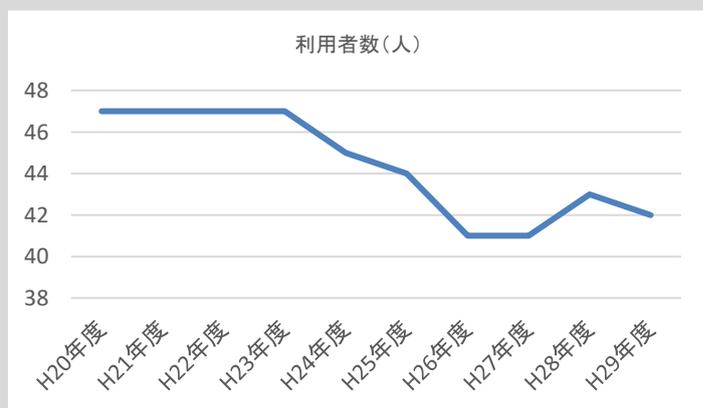
(単位:千円)

行政コスト計算書	勘定科目	H28年度	H29年度	差額	勘定科目	H28年度	H29年度	差額
	給与関係費	0	0	0	地方税等	0	0	0
	物件費	97,774	105,417	7,643	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	1,212	1,212	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	1,817	0	▲ 1,817	その他	46,191	45,763	▲ 428
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	46,191	45,763	▲ 428
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 53,400	▲ 60,866	▲ 7,466
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	99,591	106,629	7,038	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 53,400	▲ 60,866	▲ 7,466
	特別費用(g)	0	1,884	1,884	特別収入(f)	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	▲ 1,884	▲ 1,884	当期収支差額(e)+(h)	▲ 53,400	▲ 62,750	▲ 9,350	
貸借対照表	勘定科目	H28年度	H29年度	差額	勘定科目	H28年度	H29年度	差額
	流動資産				流動負債			
	収入未済	179	198	19	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
	有形固定資産	1,884	0	▲ 1,884	その他の流動負債	0	0	0
	土地	0	0	0	固定負債	0	0	0
	建物	67,290	67,290	0	特別区債	0	0	0
	建物減価償却累計額	▲ 67,290	▲ 67,290	0	退職給与引当金	0	0	0
	工作物等	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	2,063	3,449	1,386
建設仮勘定	0	3,251	3,251	正味財産の部合計	2,063	3,449	1,386	
その他の固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	2,063	3,449	1,386	
資産の部合計	2,063	3,449	1,386					
備考	【29年度】物件費のうち、約105,371千円が指定管理委託料、約46千円がAED買換え費用となっている。また、約1,212千円は維持補修費（昇降機設備修繕工事費）となっている。行政収入では、利用者給食費自己負担分、障害者総合支援法に基づき法定給付費の受入れがあった。							

	指標	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	97	100.0	
	1㎡当たりコスト(円)	-	-	120,664	129,191	
	人にかかるコストの割合(指定管理)(%)	-	-	72	73.3	
	開館1日当たりコスト(円)	-	-	409,840	437,004	
	利用者1人当たり年間コスト(円)	-	-	2,316,070	2,538,786	
備考	利用者1人当たり年間コストが約222,000円増となっているが、施設内の昇降機設備改修工事を行ったためである。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	<input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有 (計画名: 第3期荒川区障がい者プラン、第4期荒川区障がい福祉計画)					
目標指標	指標名・単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
	利用者工賃(平均月額)(円)	目標値 10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
		実績値 6,956	6,797	7,566	8,916	9,000
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他()					
管理形態の変更の推移	<input checked="" type="radio"/> 有 (変更内容: 都営→区直営→指定管理) <input type="radio"/> 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<input type="radio"/> 都営住宅と併設している。 <input type="radio"/> 平成29年度に昇降機設備改修工事、漏電ブレーカー取付工事を実施した。 <input type="radio"/> 建設後40年以上経過しており、電気設備、空調設備についても今後改修する必要がある。 <input type="radio"/> 利用者の高齢化や障害の重度化・多様化など様々なニーズへの対応が求められている。 <input type="radio"/> 利用者のニーズを踏まえた作業支援等を実施しているが、利用者工賃を更に向上させていく必要がある。					
課題に対する現時点での考え	<input type="radio"/> 利用者の利便性に配慮し、施設の機能・性能の保全に努めながら、併設している都営住宅の計画と合せて改修工事の有無、時期について検討していく。 <input type="radio"/> 売上等の目標を定めるとともに、受注作業の確保に加え自主生産活動も充実させていく。					
議会、利用者等からの意見						



平成30年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S08-05-03		
施設名	荒川生活実習所				
所在地	荒川一丁目53番9号（1階） 都営住宅併設				
部課名	福祉部障害者福祉課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	昭和48年 100,000			
	増改築① 増改築②				
併設施設	荒川福祉作業所、都営住宅荒川一丁目アパート				
竣工年月日	昭和48年3月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日	昭和48年6月	職員数	35		
構造	RC造	階層	地上5階、地下1階		
面積	敷地面積	2,085.76㎡			
	延床面積	1,853.4㎡ (内1,028.04㎡)			
設置目的・経緯	障害者総合支援法の指定生活介護施設として、日々の生活の充実と社会的自立を図ることを目的とする。				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	障害者総合支援法、荒川区立障害者通所支援施設条例、同施行規則				
駐車場の状況	2台	バリアフリー	● エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	指定管理	社会福祉法人 荒川区社会福祉協議会	期間	平成29年4月 平成34年3月	から まで	
事業内容	生活介護（生活指導、生活援助、創作活動等）					
対象者	18歳以上の重度の知的障がい者であり、一般就労及び授産活動が困難な方					
運営時間等	運営時間	午前9時～午後5時				
	休日	土・日・祝日、12月29日から1月3日				
施設基本データ等		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（見込み）
	利用者数（人）	35	37	40	42	45
	開所日数（日）	246	244	243	244	244
	利用者出席率（%）	87	87	84	84	86
	指定管理料（千円）	201,966	205,849	215,511	236,211	266,481
	指定管理者の支出合計（千円）	201,966	205,849	215,511	236,211	266,481
	指定管理者の人件費（千円）	144,318	150,212	156,069	173,106	200,133
に指定 用係る 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

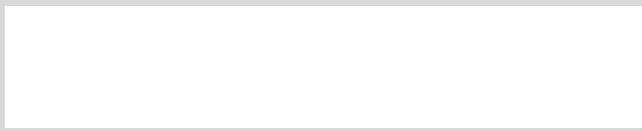
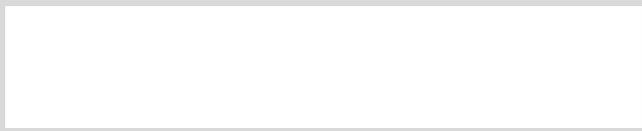
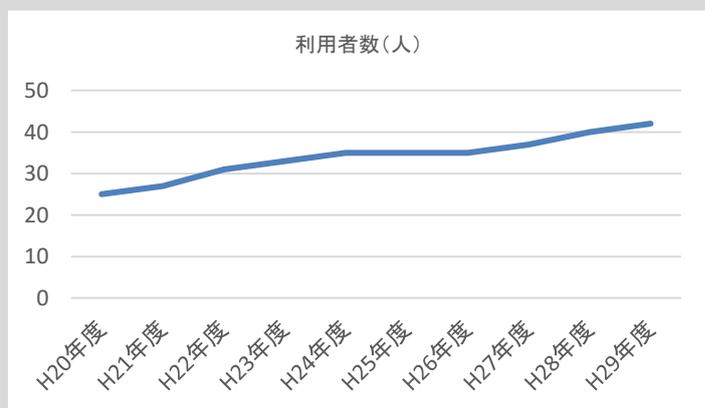
(単位:千円)

行政コスト計算書	勘定科目	H28年度	H29年度	差額	勘定科目	H28年度	H29年度	差額
	給与関係費	0	0	0	地方税等	0	0	0
	物件費	121,098	130,885	9,787	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	1,510	1,510	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	82,671	88,202	5,531
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	82,671	88,202	5,531
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 38,427	▲ 44,193	▲ 5,766
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	121,098	132,395	11,297	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 38,427	▲ 44,193	▲ 5,766
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 38,427	▲ 44,193	▲ 5,766	
貸借対照表	勘定科目	H28年度	H29年度	差額	勘定科目	H28年度	H29年度	差額
	流動資産				流動負債			
	収入未済	57	65	8	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	土地	0	0	0	固定負債	0	0	0
	建物	104,737	104,737	0	特別区債	0	0	0
	建物減価償却累計額	▲ 104,737	▲ 104,737	0	退職給与引当金	0	0	0
	工作物等	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	57	4,114	4,057
建設仮勘定	0	4,049	4,049	正味財産の部合計	57	4,114	4,057	
その他の固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	57	4,114	4,057	
資産の部合計	57	4,114	4,057					
備考	【29年度】物件費のうち、約130,839千円が指定管理委託料、約46千円がAED買換え費用となっている。また、約1,510千円は維持補修費（受変電設備改修工事費）となっている。行政収入では、利用者給食費自己負担分、障害者総合支援法に基づき法定給付費の受入れがあった。							

	指標	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	100.0	100.0	
	1㎡当たりコスト(円)	-	-	117,795	128,784	
	人にかかるコストの割合(指定管理)(%)	-	-	72	73.3	
	開館1日当たりコスト(円)	-	-	498,346	542,602	
	利用者1人当たり年間コスト(円)	-	-	3,027,450	3,152,262	
備考	利用者1人当たり年間コストが約124,000円増となっているが、施設内の昇降機設備改修工事を行ったためである。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	<input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有 (計画名: 第3期荒川区障がい者プラン、第4期荒川区障がい福祉計画)					
目標指標	指標名・単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
	利用者出席数(%)	目標値 93	93	90	90	90
		実績値 87	87	84	84	86
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他()					
管理形態の変更の推移	<input checked="" type="radio"/> 有 (変更内容: 区直営→指定管理) <input type="radio"/> 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<input type="radio"/> 都営住宅と併設している。 <input type="radio"/> 平成29年度に昇降機設備改修工事、漏電ブレーカー取付工事を実施した。 <input type="radio"/> 建設後40年以上経過しており、電気設備、空調設備についても今後改修する必要がある。 <input type="radio"/> 利用者の増加や車いす利用の方の増加により、活動スペースの確保やトイレ等の設備改修が必要となっている。 <input type="radio"/> 利用者の高齢化や障害の重度化・多様化など様々なニーズへの対応が求められている。 <input type="radio"/> 卒業者の進路先の確保のため、人員配置等を考慮した上で定員の拡大を検討していく。					
課題に対する現時点での考え	<input type="radio"/> 利用者の利便性に配慮し、施設の機能・性能の保全に努めながら、併設している都営住宅の計画と合わせて改修工事の有無、時期について検討していく。 <input type="radio"/> 指定管理者と協議の上、定員の拡大を行っていく。					
議会、利用者等からの意見						



平成30年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S08-05-04		
施設名	尾久生活実習所				
所在地	西尾久六丁目17番3号				
部課名	福祉部障害者福祉課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	平成6年 750,000			
	増改築①				
	増改築②				
併設施設	西尾久西部在宅高齢者通所サービスセンター				
竣工年月日	平成6年11月7日		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日	平成7年	職員数	31	3	
構造	RC造	階層	地上4階、地下1階		
面積	敷地面積	1,489㎡			
	延床面積	1,152㎡			
設置目的・経緯	障害者総合支援法の指定生活介護施設として、日々の生活の充実と社会的自立を図ることを目的とする。				
関連部署	福祉推進課				
根拠法令等 設置条例	荒川区立障害者通所支援施設条例				
駐車場の状況	9台	バリアフリー	● エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	30台	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	指定管理	社会福祉法人 荒川区社会福祉協議会	期間	平成26年4月	から
				平成31年3月	まで
事業内容	生活介護（生活指導、生活援助、創作活動等）				
対象者	荒川区内在住の知的障がい者及び身体障がい者で18歳以上の者				
運営時間等	運営時間	午前9時～午後5時			
	休日	土・日・祝日、12月29日から1月3日			

施設基本データ等		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（見込み）
		利用者数（人）	39	38	41	43
開所日数（日）	246	244	243	244	244	
利用者出席率（%）	91	91	90	91	91	
指定管理料（千円）※	219,416	216,304	220,256	249,726	277,269	
指定管理者の支出合計（千円）※	219,416	216,304	220,256	249,726	277,269	
指定管理者の人件費（千円）※	161,576	158,138	161,549	176,128	204,257	
※分場の指定管理料等との合計						
に指定 用係る 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

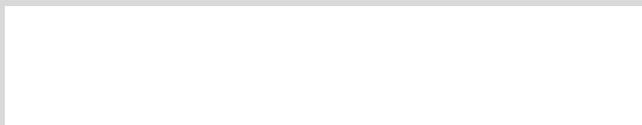
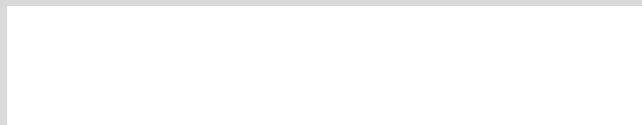
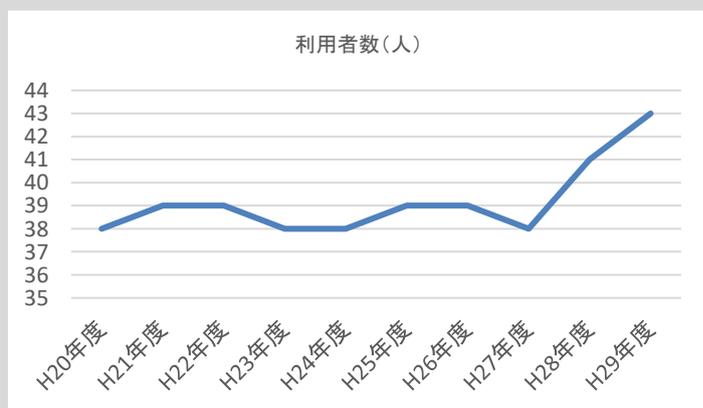
行政コスト計算書	勘定科目	H28年度	H29年度	差額	勘定科目	H28年度	H29年度	差額		
	行政費用	給与関係費	0	0	0	行政収入	地方税等	0	0	
	物件費	165,694	175,845	10,151		国庫支出金	0	0		
	維持補修費	0	5,702	5,702		都支出金	0	0		
	扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0		
	補助費等	0	0	0		使用料及び手数料	2	7		
	減価償却費	39,357	20,388	▲ 18,969		その他	136,129	138,569		
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	136,131	138,576		
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 68,920	▲ 63,359		
	その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	▲ 34	▲ 41		
	行政費用合計(b)	205,051	201,935	▲ 3,116		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 68,954	▲ 63,400		
	特別費用(g)	0	0	0		特別収入(f)	0	0		
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0		当期収支差額(e)+(h)	▲ 68,954	▲ 63,400		
貸借対照表	流動資産	収入未済	2	10	8	流動負債	0	0		
		不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
		その他の流動資産	0	0	0		特別区債	0	0	
	固定資産	有形固定資産	931,092	625,462	▲ 305,630		賞与引当金	0	0	
			土地	339,278	339,278	0		その他の流動負債	0	0
			建物	1,457,670	755,104	▲ 702,566		固定負債	41,000	41,000
			建物減価償却累計額	▲ 865,856	▲ 468,919	396,937		特別区債	41,000	41,000
			工作物等	16,840	16,840	0		退職給与引当金	0	0
		工作物等減価償却累計額	▲ 16,840	▲ 16,840	0		その他の固定負債	0	0	
		無形固定資産	0	0	0		負債の部合計	41,000	41,000	
	建設仮勘定	0	0	0		正味財産	890,094	584,472		
	その他の固定資産	0	0	0		正味財産の部合計	890,094	584,472		
	資産の部合計	931,094	625,472	▲ 305,622		負債及び正味財産の部合計	931,094	625,472		

備考 【29年度】物件費のうち、約173,999千円が指定管理委託料、約1,846千円が利用者送迎用車両のリース費用となっている。また、約5,702千円が維持補修費（非常用発電機修繕費）となっている。行政収入では、多目的ホール利用料、利用者給食費自己負担分、障害者総合支援法に基づき法定給付費の受入れがあった。

指標		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	60	62.9	
	人にかかるコストの割合(指定管理)(%)	-	-	73	70.5	
	1㎡当たりコスト(円)	-	-	177,996	175,291	
	開館1日当たりコスト(円)	-	-	765,765	827,602	
	利用者1人当たり年間コスト(円)	-	-	4,538,561	4,696,163	
備考	利用者1人当たり年間コストが約157,000円増となっているが、施設運営に係る人件費の増と利用者送迎用車両運行委託料の増によるものである。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	<input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有 (計画名: 第3期荒川区障がい者プラン、第4期荒川区障がい福祉計画)					
目標指標	指標名・単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
	利用者数(人)	目標値 39	39	41	44	44
		実績値 39	38	41	43	44
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他()					
管理形態の変更の推移	<input checked="" type="radio"/> 有 (変更内容: 委託→指定管理) <input type="radio"/> 無					
利用者・地域のニーズ	重度障害者の特別支援学校卒業後の入所先として、ニーズは高い。					
現状・課題	<input type="radio"/> 建設後20年以上経過しており、施設設備の老朽化が進んでいるが、全面的にサービスを休止し、大規模改修等を実施することが困難である。 <input type="radio"/> 改修工事の実施にあたっては、工事規模や内容により代替施設または、居ながら工事を行う等対応の検討が課題である。 <input type="radio"/> 卒業者の進路先の確保のため、人員配置等を考慮した上で定員の拡大を検討していく。 <input type="radio"/> 加齢による障がいの重度化等により医療的ケアが必要な利用者が増加している。					
課題に対する現時点での考え	<input type="radio"/> 改修工事の実施にあたっては、代替施設の確保や居ながら工事を行う等の対応方針を検討していく。 <input type="radio"/> 指定管理者と協議の上、定員の拡大を行っていく。 <input type="radio"/> 支援員が研修を履修し、施設内で医療的ケアができる体制を作る。					
議会、利用者等からの意見	利用者アンケートにおいては、施設利用に関して満足の評価が高い。					



平成30年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S08-05-05		
施設名	生活実習所分場				
所在地	西尾久四丁目6番4号 西尾久みどりひろば館、西尾久みどり保育園、都営住宅併設				
部課名	福祉部障害者福祉課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	昭和53年 100,000			
	増改築① 増改築②				
併設施設	西尾久四丁目6番4号 西尾久みどりひろば館、西尾久みどり保育園、都営住宅併設				
竣工年月日	昭和55年4月1日		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日	平成14年	職員数	14	1	
構造	SRC造	階層	地上9階		
面積	敷地面積	4,170.73m ² m ²			
	延床面積	1,923m ² (内440.48m ²) m ²			
設置目的・経緯	障害者総合支援法の指定生活介護施設として、日々の生活の充実と社会的自立を図ることを目的とする。				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	荒川区立障害者通所支援施設条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○ エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	10台	対応状況	○ 点字ブロック	● スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	指定管理	社会福祉法人 荒川区社会福祉協議会	期間	平成26年4月 平成31年3月	から まで
事業内容	生活介護（生活指導、生活援助、創作活動等）				
対象者	荒川区内在住の知的障がい者及び身体障がい者で18歳以上の者				
運営時間等	運営時間	午前9時～午後5時			
	休日	土・日・祝日、12月29日から1月3日			

施設基本データ等		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（見込み）
		利用者数（人）	16	19	19	19
開所日数（日）	246	244	243	244	244	
指定管理料（千円）※	219,416	216,304	220,256	249,726	277,269	
指定管理者の支出合計（千円）※	219,416	216,304	220,256	249,726	277,269	
指定管理者の人件費（千円）※	161,576	158,138	161,549	176,128	204,257	
※本所の指定管理料等との合計						
に指定 用係等 る管 費理						

備考

III 財務諸表

(単位:千円)

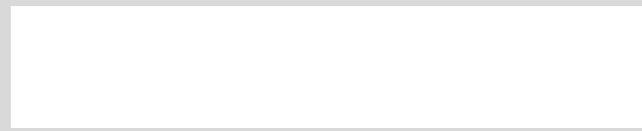
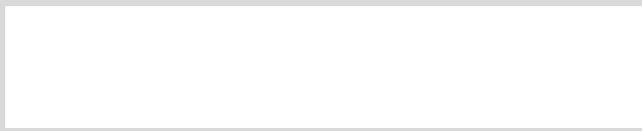
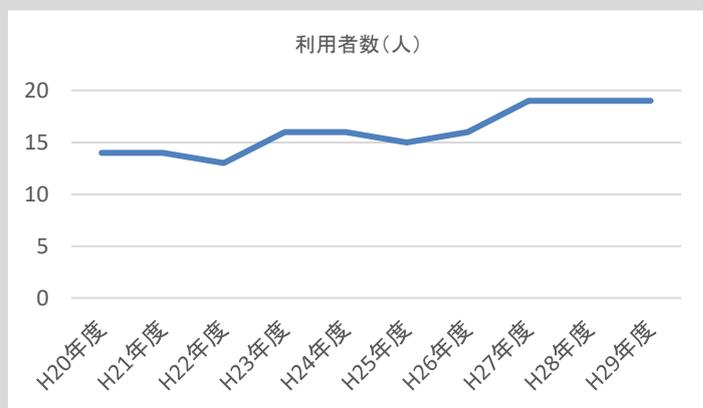
行政コスト計算書	勘定科目	H28年度	H29年度	差額	勘定科目	H28年度	H29年度	差額
	給与関係費	0	0	0	地方税等	0	0	0
物件費	71,627	77,483	5,856	国庫支出金	0	0	0	
維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
減価償却費	2,595	2,595	0	その他	410	631	221	
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	410	631	221	
賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 73,812	▲ 79,447	▲ 5,635	
その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
行政費用合計(b)	74,222	80,078	5,856	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 73,812	▲ 79,447	▲ 5,635	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 73,812	▲ 79,447	▲ 5,635	
貸借対照表	勘定科目	H28年度	H29年度	差額	勘定科目	H28年度	H29年度	差額
	流動資産				流動負債			
収入未済	9	16	7	還付未済金	0	0	0	
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0	
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0	
有形固定資産	2,691	96	▲ 2,595	その他の流動負債	0	0	0	
土地	0	0	0	固定負債	0	0	0	
建物	96,102	96,102	0	特別区債	0	0	0	
建物減価償却累計額	▲ 93,411	▲ 96,006	▲ 2,595	退職給与引当金	0	0	0	
工作物等	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
工作物等減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	0	0	0	
無形固定資産	0	0	0	正味財産	2,700	112	▲ 2,588	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	2,700	112	▲ 2,588	
その他の固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	2,700	112	▲ 2,588	
資産の部合計	2,700	112	▲ 2,588					

備考 【29年度】物件費のうち、約75,726千円が指定管理委託料、約1,634千円が利用者送迎用車両のリース費用、約35千円が一般需用費（AEDパット費用）となっている。行政収入では、給食費利用者負担分631千円の収入があった。

	指標	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	97	99.9	
	1㎡当たりコスト(円)	-	-	168,503	181,797	
	人にかかるコストの割合(指定管理)(%)	-	-	73	70.5	
	開館1日当たりコスト(円)	-	-	305,440	328,189	
	利用者1人当たり年間コスト(円)	-	-	3,906,421	4,214,632	
備考	利用者1人当たり年間コストが約300,000円増となっているが、施設運営に係る人件費の増と利用者送迎用車両運行委託料の増によるものである。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	<input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有 (計画名: 第3期荒川区障がい者プラン、第4期荒川区障がい福祉計画)					
目標指標	指標名・単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
	利用者数(人)	目標値 19	19	19	19	19
		実績値 18	19	19	19	19
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他()					
管理形態の変更の推移	<input checked="" type="radio"/> 有 (変更内容: 委託→指定管理) <input type="radio"/> 無					
利用者・地域のニーズ	重度障害者の特別支援学校卒業後の入所先として、ニーズは高い。					
現状・課題	<input type="radio"/> 西尾久みどりひろば館、西尾久みどり保育園、都営住宅と併設している。 <input type="radio"/> 建設後35年以上経過しており、施設設備の老朽化が進んでいるが、全面的にサービスを休止し、大規模改修等を実施することが困難である。 <input type="radio"/> 改修工事の実施にあたっては、工事規模や内容により代替施設または、居ながら工事を行う等対応の検討が課題である。 <input type="radio"/> 卒業者の進路先確保のため定員の拡大が望まれるが、施設面積等の都合上、定員を増やすことはできない。 <input type="radio"/> 加齢による障がいの重度化等により医療的ケアが必要な利用者が増加している。					
課題に対する現時点での考え	<input type="radio"/> 併設のひろば館、保育園、都営住宅と調整しながら、改修を実施する。また、代替施設の確保や居ながら工事を行う等の対応方針を検討していく。 <input type="radio"/> 支援員が研修を履修し、施設内で医療的ケアができる体制を作る。					
議会、利用者等からの意見	<input type="radio"/> 利用者アンケートにおいては、施設利用に関して満足の評価が高い。					



平成30年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S08-05-06		
施設名	障害者福祉会館（アクロスあらかわ）				
所在地	荒川二丁目57番8号				
部課名	福祉部障害者福祉課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位：千円)	財源内容（単位：千円）		
	建築	平成7年 900,000	国・都	区債	一般財源
	増改築① 増改築②				
併設施設	-				
竣工年月日	平成9年7月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日	平成9年8月		職員数	8	1
構造	RC造		階層	地上3階、地下1階	
面積	敷地面積		771.64㎡		
	延床面積		1,482.08㎡		
設置目的・経緯	区民への啓発・交流の場、自主的な活動の場を提供することで、障がい者自身の地域参加及び自立を図る。				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	障害者総合支援法、荒川区立障害者福祉会館条例、同施行規則				
駐車場の状況	4台	バリアフリー	● エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	15台	対応状況	● 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	指定管理	社会福祉法人 荒川区社会福祉協議会	期間	平成26年4月	から	
				平成31年3月	まで	
事業内容	貸館業務、文化・教養講座事業等					
対象者	障がい者及び区民全般					
運営時間等	運営時間	午前9時～午後10時				
	休日	毎月第3火曜、12月29日から1月3日				
施設基本データ等		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度（見込み）
	相談件数（件）※	12	75	849	886	900
	利用者数（人）	65,694	65,945	61,199	64,332	65,000
	開所日数（日）	347	348	347	347	347
	指定管理料（千円）	41,417	43,595	58,301	59,969	61,931
	指定管理者の支出合計（千円）	41,417	43,595	58,301	59,969	61,931
	指定管理者の人員費（千円）	20,890	21,628	21,744	21,776	24,591
に指定 用係等 管理 費理						
備考	※平成28年度から事業所数が増えたことに伴い、障害福祉サービスの利用計画に関する相談が増加したため。					

III 財務諸表

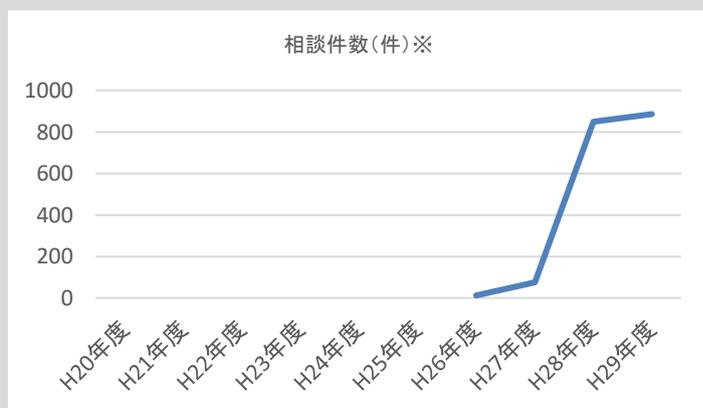
(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目	H28年度	H29年度	差額	勘定科目	H28年度	H29年度	差額
	給与関係費	0	0	0	地方税等	0	0	0
	物件費	59,198	59,969	771	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	789	908	119
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	310	283	▲ 27
	減価償却費	24,340	24,340	0	その他	15,020	15,033	13
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	16,119	16,224	105
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 67,419	▲ 68,085	▲ 666
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	83,538	84,309	771	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 67,419	▲ 68,085	▲ 666
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 67,419	▲ 68,085	▲ 666	
貸借対照表	勘定科目	H28年度	H29年度	差額	勘定科目	H28年度	H29年度	差額
	流動資産				流動負債			
	収入未済	0	2,087	2,087	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
	有形固定資産	1,187,508	1,163,168	▲ 24,340	その他の流動負債	0	0	0
	土地	748,491	748,491	0	固定負債	0	0	0
	建物	901,473	901,473	0	特別区債	0	0	0
	建物減価償却累計額	▲ 462,456	▲ 486,795	▲ 24,339	退職給与引当金	0	0	0
	工作物等	14,060	14,060	0	その他の固定負債	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	▲ 14,060	▲ 14,060	0	負債の部合計	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	1,190,214	1,167,961	▲ 22,253
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	1,190,214	1,167,961	▲ 22,253	
その他の固定資産	2,706	2,706	0	負債及び正味財産の部合計	1,190,214	1,167,961	▲ 22,253	
資産の部合計	1,190,214	1,167,961	▲ 22,253					
備考	【29年度】物件費全額（約59,969千円）が指定管理委託料となっている。行政収入として、都障害包括補助、多目的ホール使用料、会議室使用料及び特定相談事業に係る法定給付費を受入れている。							

	指標	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	52.0	54.7	
	1㎡当たりコスト(円)	-	-	56,365	56,886	
	人にかかるコストの割合(指定管理)(%)	-	-	37	36.3	
	開館1日当たりコスト(円)	-	-	240,744	242,965	
	利用者1人当たりコスト(円)	-	-	1,365	1,311	
備考	指定管理委託料がほぼ横ばいであるため、会館1日当たりコスト及び利用者1人当たりコストが横ばいとなっている。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
	多目的ホール・会議室利用率(%)	目標値 -	-	-	62	67
		実績値 61	62	63	65	67
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○福祉避難所として、災害時に備えた備蓄品等を整備している。支援訓練等は引き続き実施していく必要がある。 ○貸館だけでなく、障害福祉サービス等の利用計画の作成を行う指定特定相談支援事業所として、当該事業を推進し、利用の増加を図る必要がある。 ○会館で開催している文化教養講座について、利用者がより参加しやすい内容や形式等を検討する必要がある。					
課題に対する現時点での考え	○福祉避難所の備蓄品等の更新を行うとともに、より実践に近い訓練の実施を検討していく。 ○指定計画相談支援事業として、利用者が安心して利用できるよう安定した運営を続け、引き続き指定計画相談支援事業を実施する。 ○文化教養講座について、参加者アンケート等をふまえ、講座の内容や形式等の充実を図る。					
議会、利用者等からの意見	○平成26年9月会議 福祉避難所の支援体制 ○平成27年6月本会議 障害者支援について(相談窓口の充実)					



障害福祉サービスの利用に係る特定相談利用が27年度～28年度に急速に浸透したため、相談件数が急増している。



平成30年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S08-05-07		
施設名	荒川区精神障害者・地域生活支援センター				
所在地	東尾久五丁目45番11号(2,3,4階) 宮の前ひろば館併設				
部課名	福祉部障害者福祉課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	昭和55年 21,283			
	増改築① 増改築②				
併設施設	宮の前ひろば館				
竣工年月日	昭和55年		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日	平成15年1月	職員数	13		
構造	RC造	階層	地上4階		
面積	敷地面積	308.46㎡			
	延床面積	459.79㎡			
設置目的・経緯	精神障がい者の日常生活の支援や相談、地域交流を行い、精神障がい者の社会復帰と自立、社会参加を促進する。				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	障害者総合支援法、荒川区精神障害者地域生活支援センター設置条例、同施行規則等				
駐車場の状況	無	バリアフリー	<input type="radio"/> エレベーター	<input type="radio"/> だれでもトイレ	
駐輪場の状況	10台	対応状況	<input type="radio"/> 点字ブロック	<input checked="" type="radio"/> スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	指定管理	社会福祉法人 トラムあらかわ	期間	平成26年4月 平成31年3月	から まで	
事業内容	日常生活支援、相談活動、「憩いの場」の提供、地域交流活動、特定相談支援事業・障害児相談支援事業					
対象者	精神障がい者(児)とその家族等					
運営時間等	運営時間	午前9時～午後7時(電話相談は午後9時)				
	休日	毎月第3木曜日、12月29日から1月3日				
施設基本データ等		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(見込み)
	相談件数(人)	19,595	25,868	25,560	26,500	22,590
	利用者数(人)	23,446	24,536	28,871	27,885	28,900
	開所日数(日)	347	348	347	346	347
	指定管理料(千円)	36,075	38,861	41,137	52,343	54,347
	指定管理者の支出合計(千円)	36,075	38,861	41,137	52,343	54,347
	指定管理者の人件費(千円)	29,424	30,003	31,622	36,799	40,439
に指定等管理費						
備考						

III 財務諸表

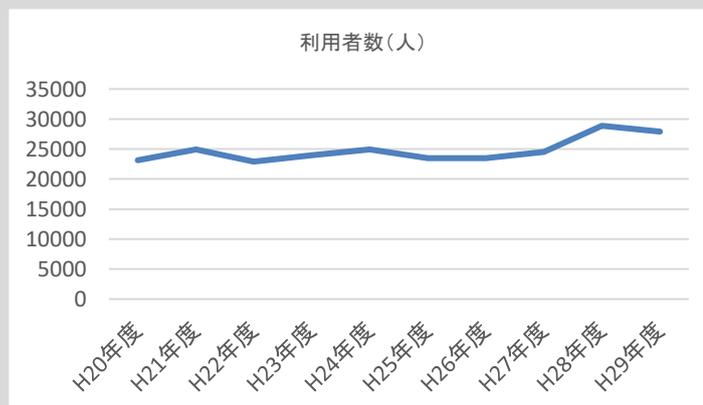
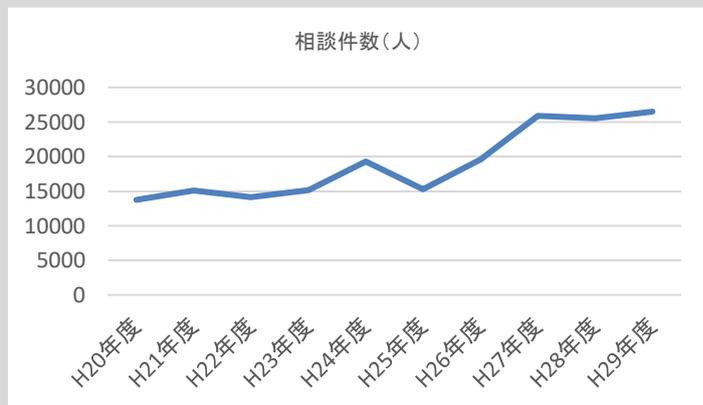
(単位:千円)

行政コスト計算書	勘定科目	H28年度	H29年度	差額	勘定科目	H28年度	H29年度	差額
	給与関係費	0	0	0	地方税等	0	0	0
	物件費	42,051	53,399	11,348	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	1,622	1,622	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	852	0	▲ 852	その他	2,891	3,757	866
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	4,513	5,379	866
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 38,390	▲ 48,020	▲ 9,630
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	42,903	53,399	10,496	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 38,390	▲ 48,020	▲ 9,630
	特別費用(g)	0	883	883	特別収入(f)	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	▲ 883	▲ 883	当期収支差額(e)+(h)	▲ 38,390	▲ 48,903	▲ 10,513	
貸借対照表	勘定科目	H28年度	H29年度	差額	勘定科目	H28年度	H29年度	差額
	流動資産				流動負債			
	収入未済	0	▲ 2,087	▲ 2,087	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
	有形固定資産	883	0	▲ 883	その他の流動負債	0	0	0
	土地	0	0	0	固定負債	0	0	0
	建物	31,541	37,655	6,114	特別区債	0	0	0
	建物減価償却累計額	▲ 31,541	▲ 37,655	▲ 6,114	退職給与引当金	0	0	0
	工作物等	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	883	▲ 2,087	▲ 2,970
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	883	▲ 2,087	▲ 2,970	
その他の固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	883	▲ 2,087	▲ 2,970	
資産の部合計	883	▲ 2,087	▲ 2,970					
備考	【29年度】物件費のうち、約159千円が光熱水費、約1,224円が役務費、約52,343千円が指定管理委託料、約750千円がエアコン及びAED設置費となっている。行政収入として、都障害包括補助、特定相談事業に係る法定給付費を受入れている。							

	指標	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	97	100.0	
	人にかかるコストの割合(指定管理)(%)	-	-	77	70.3	
	1㎡当たりコスト(円)	-	-	93,310	116,138	
	開館1日当たりコスト(円)	-	-	123,640	154,332	
	利用者1人当たりコスト(円)	-	-	1,539	1,915	
備考	開館1日あたりのコストが約30,000円増となっているが、人件費の増及び、施設内の階段昇降機修繕を行ったためである。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	<input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有 (計画名: 第3期荒川区障がい者プラン、第4期荒川区障がい福祉計画)					
目標指標	指標名・単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
	支援プログラム参加者数(人)	目標値 3,270	3,474	4,073	4,300	4,300
		実績値 3,994	4,123	4,202	4,258	4,300
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他()					
管理形態の変更の推移	<input type="radio"/> 有 (変更内容:) <input checked="" type="radio"/> 無					
利用者・地域のニーズ	精神障がい者数は年々増加しており、回復途上にある精神障がい者に、生活の場を提供し、日常生活における援助等を行い、地域生活を送り自立を促進するための施設としてのニーズがある。					
現状・課題	<p>○来館者数・プログラム参加者数が増加しており、当センターの特長であるプログラムを主体とした利用者支援の実施体制を引き続き確保していくことが必要である。</p> <p>○相談件数が年々増加しているが特に電話相談が多く、利用者から電話が繋がりにくいといった声が多数上がっていた。そのため電話相談の実施方法を見直し、平成28年8月から利用時間を1人1日30分から20分以内に変更したところ、電話が繋がりがやすくなり、より多くの相談を受けられるようになった。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○利用者の症状や特性の多様化にあわせたプログラムを展開していくため、平成29年7月1日から宮の前ひろば館の2階部分をアゼリアとして拡張した。</p> <p>○区及び精神障害者相談支援事業所(委託・訪問主体)などの関係機関相互に連携を図り、より多くの要支援者に対し早期に支援を行える体制を更に充実させていく。</p>					
議会、利用者等からの意見	<p>○平成27年6月会議 障害者支援について(相談窓口の充実)</p> <p>○平成27年予特 精神障がい者の相談体制の充実・施設の拡充について</p> <p>○平成28年9月会議 精神障害者地域生活支援センターの早期増設について</p> <p>○平成29年6月会議 精神障害者地域生活支援センターの増設について</p>					



平成30年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S08-05-08		
施設名	スタートまちや(障がい者就労支援施設)				
所在地	町屋三丁目28番2号				
部課名	福祉部障害者福祉課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	平成22年 144,900	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設	-				
竣工年月日	平成22年12月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日	平成23年1月		職員数	27	17
構造	S造		階層	3階建	
面積	敷地面積			552.23m ²	m ²
	延床面積			874.95m ²	m ²
設置目的・経緯	障がい者の福祉的就労の場の提供および障がい者就労訓練の場として活用し、就労を支援するため。				
関連部署					
根拠法令等 設置条例					
駐車場の状況	1台	バリアフリー	● エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	5台	対応状況	● 点字ブロック	● スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	委託	特定非営利活動法人 荒川区心身障害者事業団	期間	平成28年4月 平成31年3月	から まで	
事業内容	○福祉作業所を運営するNPO法人への無償貸付による福祉作業所の安定的な運営支援 ○障がい者へのパソコン講習の実施による障がい者の就労支援					
対象者	就労、社会参加を希望する障がい者等					
運営時間等	運営時間	午前9時～午後5時				
	休日	土・日・祝日、12月29日から1月3日				
施設基本データ等	利用者数(人/日)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(見込み)
		85	85	85	85	85
に指定 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

行政コスト計算書	勘定科目			H28年度	H29年度	差額	行政収入	勘定科目			H28年度	H29年度	差額
	給与関係費			0	0	0		地方税等				0	0
物件費			5,383	3,119	▲ 2,264	国庫支出金				0	0	0	
維持補修費			0	98	98	都支出金				0	0	0	
扶助費			0	0	0	分担金及び負担金				0	0	0	
補助費等			0	0	0	使用料及び手数料				0	0	0	
減価償却費			4,782	4,782	0	その他				821	875	54	
不納欠損・貸倒引当金繰入額			0	0	0	行政収入合計(a)				821	875	54	
賞与・退職給与引当金繰入額			0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)				▲ 9,344	▲ 7,124	2,220	
その他行政費用			0	0	0	金融収支差額(d)				0	0	0	
行政費用合計(b)			10,165	7,999	▲ 2,166	通常収支差額(c)+(d)=(e)				▲ 9,344	▲ 7,124	2,220	
特別費用(g)			0	0	0	特別収入(f)				0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)			0	0	0	当期収支差額(e)+(h)				▲ 9,344	▲ 7,124	2,220	
貸借対照表	勘定科目			H28年度	H29年度	差額	勘定科目			H28年度	H29年度	差額	
	流動資産			0	0	0	流動負債			0	0	0	
	収入未済			0	0	0	還付未済金			0	0	0	
	不納欠損引当金			0	0	0	特別区債			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	賞与引当金			0	0	0	
	有形固定資産			221,451	216,669	▲ 4,782	その他の流動負債			0	0	0	
	土地			105,241	105,241	0	固定負債			0	0	0	
	建物			144,900	144,900	0	特別区債			0	0	0	
	建物減価償却累計額			▲ 28,690	▲ 33,472	▲ 4,782	退職給与引当金			0	0	0	
	工作物等			0	0	0	その他の固定負債			0	0	0	
工作物等減価償却累計額			0	0	0	負債の部合計			0	0	0		
無形固定資産			0	0	0	正味財産			221,451	216,669	▲ 4,782		
建設仮勘定			0	0	0	正味財産の部合計			221,451	216,669	▲ 4,782		
その他の固定資産			0	0	0	負債及び正味財産の部合計			221,451	216,669	▲ 4,782		
資産の部合計			221,451	216,669	▲ 4,782								

備考 【29年度】物件費のうち、約63千円が消耗品購入、約3,046千円が建物維持関係費用、約10千円が役員費となっている。また、約98千円が維持補修費(天井等修繕費)となっている。行政収入として、入居施設光熱水費自己負担分を受入れている。

	指標	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	20	23.1	
	1㎡当たりコスト(円)	-	-	11,618	9,142	
備考						

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
	利用者数(人/日)	目標値 100	100	100	100	100
		実績値 85	85	85	85	85
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他()					
管理形態の変更の推移	<input type="radio"/> 有 (変更内容:) <input checked="" type="radio"/> 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○竣工から6年が経過したが、現在構造上の問題はない。しかし、作業所の業務において多くの備品を扱う事に加え、福祉避難所としての設備や備蓄を行っているため、収納場所の確保が課題となっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○引き続き点検を行い、適切に修繕を行っていく。</p>					
議会、利用者等からの意見						

平成30年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S08-05-09		
施設名	西日暮里六丁目障がい者支援施設				
所在地	西日暮里六丁目25番3号 西日暮里六丁目障がい者支援施設4階				
部課名	福祉部障害者福祉課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	昭和47年 120,000	国・都	区債	一般財源
	増改築① 増改築②				
併設施設					
竣工年月日	昭和46年		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日	平成20年		職員数	3	
構造	RC造		階層	地上4階	
面積	敷地面積	1,268.01㎡			
	延床面積	1,791.32㎡ (内857.09㎡)			
設置目的・経緯	身体障がい児(者)及び知的障がい児(者)の日中における活動の場所を確保し、家族の就労又は休息を支援する。				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 第77条第1項				
駐車場の状況	無	バリアフリー	●エレベーター	●だれでもトイレ	
駐輪場の状況	10台	対応状況	●点字ブロック	●スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	委託	社会福祉法人 荒川のぞみの会	期間	平成28年4月	から	
				平成33年3月	まで	
事業内容	タイムケア(下校後に活動する場所の提供、交流・創作活動等の指導及び援助) 事業					
対象者	身体障害者手帳を所持する者及び愛の手帳を所持する者。					
運営時間等	運営時間	月～金 午後2時～午後6時 ・ 土曜日 午前9時～午後6時				
	休日	日・祝日、12月29日から1月3日				
施設基本データ等	利用者人数(人)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(見込み)
		41	41	49	41	45
に指定 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

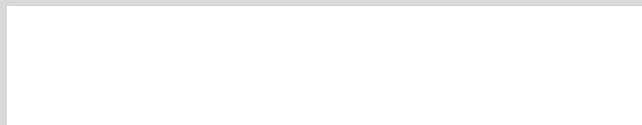
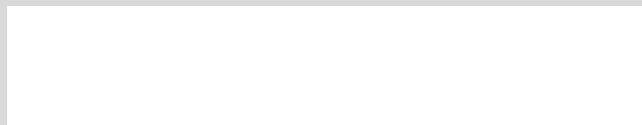
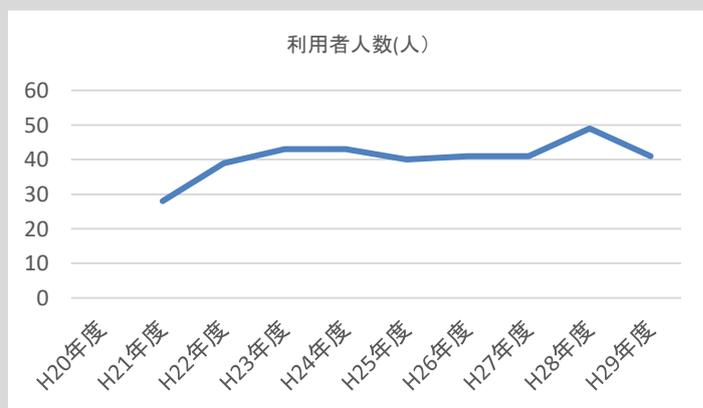
(単位:千円)

	勘定科目			H28年度	H29年度	差額	勘定科目			H28年度	H29年度	差額
	行政コスト計算書	行政費用	行政収入				行政収入	行政収入合計(a)	行政収支差額(a)-(b)=(c)			
	給与関係費			0	0	0	地方税等		0	0	0	
	物件費			6,366	2,786	▲ 3,580	国庫支出金		0	0	0	
	維持補修費			296	122	▲ 174	都支出金		0	0	0	
	扶助費			0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0	
	補助費等			0	0	0	使用料及び手数料		0	0	0	
	減価償却費			0	0	0	その他		7,091	7,157	66	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額			0	0	0	行政収入合計(a)		7,091	7,157	66	
	賞与・退職給与引当金繰入額			0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)		429	4,249	3,820	
	その他行政費用			0	0	0	金融収支差額(d)		0	0	0	
	行政費用合計(b)			6,662	2,908	▲ 3,754	通常収支差額(c)+(d)=(e)		429	4,249	3,820	
	特別費用(g)			0	0	0	特別収入(f)		0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)			0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		429	4,249	3,820	
貸借対照表	勘定科目			H28年度	H29年度	差額	勘定科目			H28年度	H29年度	差額
	流動資産	収入未済		0	0	0	流動負債		0	0	0	
		不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金		0	0	0	
		その他の流動資産		0	0	0	特別区債		0	0	0	
	固定資産	有形固定資産		0	0	0	賞与引当金		0	0	0	
		土地		0	0	0	その他の流動負債		0	0	0	
		建物		60,098	60,098	0	固定負債		0	0	0	
		建物減価償却累計額		▲ 60,098	▲ 60,098	0	特別区債		0	0	0	
		工作物等		0	0	0	退職給与引当金		0	0	0	
		工作物等減価償却累計額		0	0	0	その他の固定負債		0	0	0	
	無形固定資産		0	0	0	負債の部合計		0	0	0		
	建設仮勘定		0	0	0	正味財産		0	0	0		
その他の固定資産		0	0	0	正味財産の部合計		0	0	0			
資産の部合計		0	0	0	負債及び正味財産の部合計		0	0	0			
備考	【29年度】物件費のうち、約▲170千円が光熱水費、約83千円が消耗品購入、約2,873千円が建物維持関係費用となっている。また、約122千円は維持補修費(フェンス等修繕費)となっている。行政収入として、入居する企業からの賃料及び光熱水費自己負担分を受入れている。											

	指標	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	100.0	100.0	
	1㎡当たりコスト(円)	-	-	7,773	3,393	
	開所1日当たりコスト(円)	-	-	27,303	11,918	
	利用者1人当たり年間コスト(円)	-	-	135,959	70,927	
備考						

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
	利用者人数(人)	目標値 45	45	45	45	45
		実績値 41	41	49	41	45
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○西日暮里保育園と併設しており、3階で雇用促進事業(クリナップハートフル株)を行っている。</p> <p>○建設後45年以上経過しており、施設設備の老朽化が進んでいるが、全面的にサービスを休止し、大規模改修等を実施することが困難である。</p> <p>○働く保護者の増加等に伴い、療育ができない重度の知的障害児・者の受入れが可能な本施設のニーズは高くなっている。</p> <p>○特別支援学校に通う生徒の放課後の居場所の確保や土曜日の成人利用についても、利用者及び家族からのニーズが継続している。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○改修の際は、併設の保育園と調整しながら実施する。また、その際、代替施設の確保や居ながら工事を行う等の対応方針を検討する。</p> <p>○現在、利用者数は定員内であるが、今後利用申込みが定員を超えるような場合は、定員の拡大等の対応を検討する。</p>					
議会、利用者等からの意見	○平成29年2月会議 人員配置について					



平成30年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S08-05-10			
施設名	障害者支援施設（福祉作業所）					
所在地	東日暮里三丁目8番16号 3階 東日暮里在宅高齢者通所サービスセンター、地域包括支援センター併設					
部課名	福祉部障害者福祉課					
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)			
	建築	平成6年6月	486,193	国・都	区債	一般財源
	増改築①					
	増改築②					
併設施設	東日暮里在宅高齢者通所サービスセンター、地域包括支援センター					
竣工年月日	平成6年6月		常勤・非常勤	その他		
供用開始年月日	平成25年6月	職員数	9	1		
構造	RC造	階層	地下1階	地上3階		
面積	敷地面積	1,010.54㎡		㎡		
	延床面積	2,038.53㎡ (内323.85㎡)		㎡		
設置目的・経緯	障がい者支援施設として活用するため。					
関連部署						
根拠法令等 設置条例						
駐車場の状況	無	バリアフリー	● エレベーター	● だれでもトイレ		
駐輪場の状況	5台	対応状況	○ 点字ブロック	● スロープ		



II 管理運営の状況

管理形態	委託	社会福祉法人 東京都福祉事業協会	期間	平成30年4月	から
				平成31年3月	まで
事業内容	就労継続支援B型(福祉作業所)、生活介護				
対象者	身体障がい者等				
運営時間等	運営時間	午前9時～午後4時30分			
	休日	土・日・祝日、12月29日から1月3日			

施設基本データ等	作業所通所利用者(人)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(見込み)
		20	20	19	20	20
に指定等 管理費						

備考	
----	--

III 財務諸表

(単位:千円)

行政コスト計算書	勘定科目	H28年度	H29年度	差額	勘定科目	H28年度	H29年度	差額
	給与関係費	0	0	0	地方税等	0	0	0
物件費	6,620	6,987	367	国庫支出金	0	0	0	
維持補修費	0	965	965	都支出金	0	0	0	
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
減価償却費	13,127	13,127	0	その他	735	850	115	
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	735	850	115	
賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 19,012	▲ 20,229	▲ 1,217	
その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
行政費用合計(b)	19,747	21,079	1,332	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 19,012	▲ 20,229	▲ 1,217	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 19,012	▲ 20,229	▲ 1,217	

貸借対照表	勘定科目	H28年度	H29年度	差額	勘定科目	H28年度	H29年度	差額
	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0
有形固定資産	197,394	184,267	▲ 13,127	賞与引当金	0	0	0	
土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0	
建物	486,193	486,193	0	固定負債	0	0	0	
建物減価償却累計額	▲ 288,799	▲ 301,926	▲ 13,127	特別区債	0	0	0	
工作物等	0	0	0	退職給与引当金	0	0	0	
工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	0	0	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	197,394	184,267	▲ 13,127	
その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	197,394	184,267	▲ 13,127	
資産の部合計	197,394	184,267	▲ 13,127	負債及び正味財産の部合計	197,394	184,267	▲ 13,127	

備考 【29年度】物件費のうち、約16千円が役務費、約6,879千円が建物維持関係費用、約92千円がAED買換え費用となっている。また、約965千円が維持補修費（ボンエルフ3階冷水器の修繕費）となっている。行政収入として、入居する施設から光熱水費自己負担分を受入れている。

指標		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	59	62.1	
	1㎡当たりコスト(円)	-	-	60,976	65,089	
	開所1日当たりコスト(円)	-	-	80,930	86,389	
	利用者1人当たり年間コスト(円)	-	-	1,039,316	1,053,950	
備考	29年度にエアコンの故障による修繕を行ったため、1㎡当たりのコストが約5,000円増加している。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)
	利用者数(人/日)	目標値 20	20	20	20	20
		実績値 20	20	19	20	20
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 現状維持 ○ 民営化 ○ その他() ○ 他施設との統合 ○ 廃止					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○東日暮里在宅高齢者通所サービスセンター、地域包括支援センターと併設している。 ○空調設備における耐用年数を考慮し、早期の改修に向け検討が必要である。 ○就労継続支援B型の福祉作業所及び生活介護事業所として開設しており、利用者についてはほぼ定員と同数という状態が続いている。					
課題に対する現時点での考え	○今後、空調設備の改修等について、どのように進めるか十分に検討していく必要がある。 ○これまでと同数の利用者を確保し、事業を継続していく。					
議会、利用者等からの意見						